第9回教育委員会

平成29年3月30日
午前10時
本庁舎屋上会議室

議案

議案第39号	教育委員会所管の学校の教育職員等の給料等の支給方法に関する規則を廃止する規則案
議案第40号	教育職員の給与等の特例に関する条例施行規則を廃止する規則案
議案第41号	教育委員会所管の学校の臨時的任用職員の給与に関する規則を廃止する規則案
議案第42号	教育委員会所管の学校の教育職員等の地域手当の支給に関する規則を廃止する規則案
議案第43号	教育委員会所管の学校の教育職員等の扶養手当の支給に関する規則を廃止する規則案
議案第44号	教育委員会所管の学校の教育職員等の通勤手当の支給に関する規則を廃止する規則案
議案第45号	教育委員会所管の学校の教育職員等の住居手当の支給に関する規則を廃止する規則案
議案第46号	教育委員会所管の学校の教育職員等の単身赴任手当の支給に関する規則を廃止する規則案
議案第47号	教育委員会所管の学校の教育職員等の宿日直手当の支給に関する規則を廃止する規則案
議案第48号	教育委員会所管の学校の教員等の管理職員特別勤務手当の支給に関する規則を廃止する規則案
議案第49号	教育委員会所管の学校の教育職員等の災害派遣手当の支給に関する規則を廃止する規則案
議案第50号	教育委員会所管の学校の教員等の期末手当及び勤勉手当に関する規則を廃止する規則案
議案第51号	教育委員会所管の学校の教育職員等の育児休業等に関する規則を廃止する規則案
議案第52号	教育委員会所管の学校の教育職員等の配偶者同行休業に関する規則を廃止する規則案
議案第53号	教育委員会所管の学校の教員の再任用に関する規則を廃止する規則案
議案第54号	公益的法人等への教育職員の派遣等に関する規則を廃止する規則案
議案第55号	外国の地方公共団体の機関等に派遣される職員の処遇等に関する規則を廃止する規則案
議案第56号	教育委員会所管の学校の教員の定年に関する規則を廃止する規則案
議案第57号	教育委員会所管の学校の教育職員等の昇給等に関する規則を廃止する規則案
議案第58号	教育委員会所管の学校の教員等の退職手当に関する規則を廃止する規則案

議案第64号

教育委員会所管の学校における指導が不適切である教員の研修に関する規則の一部を改正する規則案

教育委員会所管の学校における指導が不適切である教員の研修に関する規則（平成20年大阪市教育委員会規則第23号）の一部を次のように改正する。

第1条中「第25条の2」を「第25条」に、「第15条」を「第14条」に改める。

第6条第1項中「第25条の2」を「第25条」に改める。

附 則

この規則は、平成29年4月1日から施行する。

(参照)

{ 傍線は削除
太字は改正

教育委員会所管の学校における指導が不適切である教員の研修に関する規則（抄）

(趣旨)

第1条 この規則は、教育公務員特例法（昭和24年法律第1号。以下「法」という。）第25条の2及び大阪市立学校活性化条例（平成24年条例第86号。以下「条例」という。）第15条の規定に基づき、児童、生徒又は幼児（以下「児童

第14条

等」という。）に対する指導が不適切である教員の認定手続及び指導改善研修に関し、必要な事項を定めるものとする。

(認定及びステップアップ研修の決定)

第6条 教育委員会は、前条第2項又は前条第6項に基づく書類を受理した場合において、当該教員が指導が不適切な教員であると認定したときは、当該教員に対する法第25条の2第1項に規定する指導改善研修（以下「ステップアップ研修」という。）の実施を決定しなければならない。

2-7 省 略

議案第65号

大阪市立学校協議会運営規則の一部を改正する規則案

大阪市立学校協議会運営規則（平成24年大阪市教育委員会規則第19号）の一部を次のように改正する。

第7条第4項第4号中「第12条」を「第11条」に改める。

附 則

この規則は、平成29年4月1日から施行する。

(参照)

{ 傍線は削除
{ 太字は改正

大阪市立学校協議会運営規則（抄）

(会議)

第7条 省 略

2-3 省 略

4 会長は、次の各号に掲げる所掌事務を取り扱うときは、会議において採決を行わなければならない。

(1)-(3) 省 略

(4) 条例第12条第1項の規定による当該学校に勤務する教員の評価の結果

第11条

の分布の割合についての開示の請求

議案第66号

大阪市立小学校及び中学校における就学すべき学校の指定に関する規則の一部を改正する規則案

大阪市立小学校及び中学校における就学すべき学校の指定に関する規則（平成25年大阪市教育委員会規則第40号）の一部を次のように改正する。

第1条中「第16条」を「第15条」に改める。

第2条第2号中「法」を「法律」に改める。

第8条第2項ただし書及び同条第3項中「第9条」を「次条」に改める。

第11条第1項中「第10条」を「前条」に改める。

附 則

この規則は、平成29年4月1日から施行する。

(参照)

{ 傍線は削除
太字は改正

大阪市立小学校及び中学校における就学すべき学校の指定に関する規則（抄）

(趣旨)

第1条 この規則は、大阪市立小学校及び中学校（以下「学校」という。）の児童生徒及び就学予定者（以下「児童生徒等」という。）について、学校教育法施行令（昭和28年政令第340号。以下「令」という。）第5条第2項（令第6条において準用する場合を含む。以下同じ。）の規定に基づく就学すべき学校（以下「就学校」という。）の指定、学校活性化条例（平成24年大阪市条例第86号）第16条の規定に基づく保護者の意見を聴取する手続並び

第15条

に指定した学校を変更することができる場合の要件及び手続並びに令第9条の規定に基づく区域外就学の承諾に関し必要な事項を定めるものとする。

(定義)

第2条 この規則において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

(1) 省 略

(2) 就学予定者 学校教育法（昭和22年法律第26号）第17条第1項又は第2項の規定により、翌学年の初めから小学校又は中学校に就学させるべき者（大阪市立児童院、大阪市立弘済みらい園、大阪市立弘済のぞみ園、大阪市立阿武山学園及び大阪市立長谷川羽曳野学園に入所している者を除く。）をいう。

(3)－(7) 省 略

(学校選択制実施区における就学校の指定)

第8条 省 略

- 2 区長は、保護者が通学区域校以外の学校を学校選択した場合、原則として当該学校を就学校として指定するものとする。ただし、この場合において、学校選択した者の数が、当該学校の受入可能人数を超える場合には、第9条

次条

に規定する抽選を行い、当該学校を就学校として指定する者を決定する。

- 3 区長は、就学予定者の保護者が学校選択する学校（施設一体型小中一貫校を除く。）が、次の各号のいずれかに該当する場合、前項の規定にかかわらず、当該学校を就学校として指定することができる。この場合において、学校選択した者の数が、当該学校の受入可能人数を超える場合には、前項ただし書に規定する抽選に優先して第9条に規定する抽選を行い、当該学校を就

次条

学校として指定する者を決定する。

(1)－(3) 省 略

4－5 省 略

(障がいのある児童生徒等に係る学校選択について)

第11条 障がいのある児童生徒等に係る学校選択については、第4条から第10

前条

条までの規定に定めるところによるほか、本条に定めるところにより、当該児童生徒等及びその保護者の意向を尊重するものとする。

2－3 省 略

教育委員会所管の学校における指導が不適切である教員の研修に関する規則

大阪市立学校協議会運営規則

大阪市立小学校及び中学校における就学すべき学校の指定に関する規則の一部改正について

1 改正の理由

平成 29 年 4 月 1 日に「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律」が施行されることに伴い、府費負担教職員の給与負担等の権限が移譲されることとなった。本市では、大阪市立学校活性化条例において、市費負担教員の人事評価は府費負担教職員に準じて規則で定めることとされていたが、同条例の一部改正による当該規定の廃止に伴い、関連規則の一部改正が必要となったため、これらの規則の改正を行う。あわせて、必要な規定整備も行う。

2 主な改正の内容

- (1) 大阪市立学校活性化条例の改正（第 11 条の削除）に伴う引用条文番号の変更
 - ・教育委員会所管の学校における指導が不適切である教員の研修に関する規則（同規則第 1 条）
 - ・大阪市立学校協議会運営規則（同規則第 7 条第 4 項第 4 号）
 - ・大阪市立小学校及び中学校における就学すべき学校の指定に関する規則（同規則第 1 条）

- (2) 教育公務員特例法の改正に伴う引用条文番号の変更
 - ・教育委員会所管の学校における指導が不適切である教員の研修に関する規則（同規則第 1 条）

3 施行期日

平成 29 年 4 月 1 日